



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日  
上場取引所 東大

上場会社名 日本軽金属株式会社  
コード番号 5701 URL <http://www.nikkeikin.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(氏名) 石山 喬  
(氏名) 野中 由憲  
配当支払開始予定日

TEL 03-5461-9333  
平成24年6月29日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	403,009	△6.2	13,665	△44.7	9,709	△47.6	2,856	△74.1
23年3月期	429,433	△6.8	24,724	222.2	18,529	590.9	11,040	429.8

(注) 包括利益 24年3月期 3,535百万円 (△67.6%) 23年3月期 10,921百万円 (152.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	5.25	—	2.9	2.3	3.4
23年3月期	20.29	—	11.8	4.1	5.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 636百万円 23年3月期 290百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	422,671	108,849	23.8	184.71
23年3月期	414,885	104,757	23.8	181.51

(参考) 自己資本 24年3月期 100,467百万円 23年3月期 98,735百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	19,537	△18,289	△6,915	36,454
23年3月期	26,479	964	△30,726	42,126

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	1,088	9.9	1.2
24年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	1,088	38.1	1.1
25年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成25年3月期末の配当予想は未定とさせていただきます。なお、平成25年3月期の配当につきましては、次ページの「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」および添付資料8ページの「(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	195,000	△5.4	7,500	△17.3	5,500	△8.1	3,500	△0.1	6.43
通期	400,000	△0.7	17,500	28.1	14,000	44.2	8,500	197.6	15.63

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	545,126,049 株	23年3月期	545,126,049 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,216,919 株	23年3月期	1,162,126 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	543,934,964 株	23年3月期	544,012,898 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	130,468	△11.6	53	△98.9	2,489	△56.0	3,261	△29.6
23年3月期	147,603	18.2	4,967	—	5,659	162.7	4,630	238.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	5.99	—
23年3月期	8.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	251,988	69,626	27.6	127.98
23年3月期	252,309	67,453	26.7	123.97

(参考) 自己資本 24年3月期 69,626百万円 23年3月期 67,453百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は、本資料の6ページをご参照願います。

当社は平成24年5月18日にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。当日配布する説明資料については、説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(平成25年3月期の配当について)

当社は、本日付「単独株式移転による持株会社設立に関するお知らせ」に記載のとおり、持株会社「日本軽金属ホールディングス株式会社」を設立する予定です。平成25年3月期末の配当につきましては、株式移転効力発生日である平成24年10月1日(予定)以降、速やかにお知らせいたします。

## ○添付資料の目次

	ページ
1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略	11
(3) 会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 追加情報	25
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	40

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により大きく落ち込んだ状況からサプライチェーンの復旧等に伴い回復に向かいましたが、8月以降は欧州債務問題を背景とした海外経済の減速や円高進行の影響から足踏み状態に陥り、本格的な回復には至らないまま推移しました。

アルミニウム業界におきましては、サプライチェーンの復旧に伴い自動車関連の出荷が回復に転じ、建設関連の需要も前期を上回りましたが、輸出が世界的な景気減速の影響などから減少し、アルミ製品の総需要は前期を若干下回りました。

このような状況の中、幅広い需要分野を有する当社グループでは、当連結会計年度が2年目となる中期経営計画（平成22年度～平成24年度）に基づき、経営基盤の強化に向けた数々の施策を実行してまいりました。

具体的には、アルミナ・化成品事業の原料をボーキサイトから水酸化アルミニウムに転換するための投資を継続して行うなど、業界 No.1 ビジネスの基盤強化を図るとともに、LEDサファイア基板用高純度アルミナの増産やリチウムイオン電池ケースの開発など成長が期待される高付加価値製品の拡販にも積極的に取り組みました。

また、海外展開としては、中国でトレーラ架装ビジネス、自動車関連部品ビジネスについて合弁会社を発足させるとともに、タイにおいてルームエアコン用コンデンサ生産工場を新設するなど、持続的成長に向けての礎を着実に構築しております。

以上の施策に加え、当連結会計年度におきましては経営全般にわたる徹底した効率化・合理化を推進し、また、販売活動にも精力的に取り組んでまいりましたが、売上高は、震災の影響による需要減を挽回するまでには至らず、前期を下回り、利益面でも、売上減に加え、円高の進行や欧州経済の悪化の影響などにより、前期を大きく下回る水準となりました。

連結売上高	4,030億 9百万円	（前期比 264億 24百万円、 6.2%減）
連結営業利益	136億 65百万円	（前期比 110億 59百万円、 44.7%減）
連結経常利益	97億 9百万円	（前期比 88億 20百万円、 47.6%減）
連結当期純利益	28億 56百万円	（前期比 81億 84百万円、 74.1%減）

各セグメントの概況は次のとおりです。

なお、当期より一部の連結子会社についてセグメント区分を変更しておりますので、以下の前期比較につきましては、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値との比較を記載しております。

#### 【アルミナ・化成品、地金】

アルミナ・化成品部門におきましては、アルミナ関連では、震災やその後の計画停電の影響などにより需要が停滞したため出荷は低水準で推移し、加えて記録的な円高の進行などにより輸出も低迷したことから、前期を下回る売上となりました。

化学品関連では、カセイソーダ、塩酸をはじめとするソーダ製品、有機・無機の塩素製品の

出荷は、被災した企業の依頼を受けて代替出荷したことなどもあり、概ね堅調に推移しましたが、凝集剤である硫酸バンドにおいては、一部生産拠点が福島第一原子力発電所事故の計画的避難区域に指定されたことから一時稼働を停止し、再開後も主要顧客の需要回復が遅れたことから、前期を大幅に下回る売上となりました。

以上の結果、全体の売上は前期を下回り、採算面でも、アルミナ関連の販売減に加え、燃料価格の値上り等が収益を圧迫し、前期に比べて大幅に悪化しました。

地金部門におきましては、主力の自動車向け二次合金の分野において、震災の影響により大幅に落ち込んだ需要は、自動車産業のサプライチェーン復旧とともに順調な回復を見せましたが、その後夏場の電力供給問題やタイの洪水の顧客へのダメージなどから再び出荷は低迷し、期を通じても前期を下回る売上となりました。

採算面では、販売量の減少に加え、円高による輸入品との価格競争の激化、原料スクラップ価格の高止まり等が収益を押し下げ、前期に比べて減益となりました。

以上の結果、当期のアルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は前期の 1,073 億 97 百万円に比べ 78 億 37 百万円 (7.3%) 減の 995 億 60 百万円、営業利益は前期の 67 億 83 百万円に比べ 15 億 56 百万円 (22.9%) 減の 52 億 27 百万円となりました。

#### 【板、押出製品】

板製品部門におきましては、自動車関連の売上は下半期以降回復が見られたものの、震災の影響などにより、通年では大きく減少しました。また、半導体・液晶製造装置向け厚板の出荷が、夏場以降急激に落ち込んだことに加え、電機・電子向けの一般材やコンデンサ向け箔地の出荷も前期に比べて大幅に減少した結果、部門全体の売上は、前期を大きく下回りました。

採算面におきましても、減販に加え、資材・燃料価格の上昇などにより、前期に比べて大幅に悪化しました。

押出製品部門におきましては、鉄道車両向けは搭載車両増備計画の縮小等により販売量が減少したほか、中国において自動車関連部品の売上が減少しましたが、国内の自動車関連部品、トラック向け部材の販売が自動車産業のサプライチェーン復旧に伴い急速に回復し、建材向けも前期に引き続き需要が増加傾向で推移したことから、部門全体では、前期を上回る売上となりました。

採算面では、国内は売上の増加に伴い増益となりましたが、中国においては自動車関連部品の減販により減益となったことから、部門全体では、前期を若干下回りました。

以上の結果、当期の板・押出製品セグメントの売上高は前期の 776 億 24 百万円に比べ 70 億 6 百万円 (9.0%) 減の 706 億 18 百万円となり、営業利益は前期の 50 億 78 百万円に比べ 35 億 9 百万円 (69.1%) 減の 15 億 69 百万円となりました。

なお、平成 24 年 3 月、中国においてトラックを含む自動車関連部品の製造、販売を行う拠点として、現地企業と合弁で山東日軽丛林汽車零部件有限公司を山東省に設立しました。中国における自動車関連部品の製造、販売については、既に深圳、上海において事業展開しておりますが、今後は需要拡大が期待される華北、東北地域においても事業展開を図ってまいります。

**【加工製品、関連事業】**

輸送関連部門のうち、トラックの架装事業におきましては、震災の影響によりトラック生産が減少したことを受けて4月、5月に出荷が大幅に落ち込みましたが、6月から回復を始め、その後も国内需要の増加を受けて高水準で推移したことから、前期並みの売上を確保しました。

なお、平成23年10月、中国においてトレーラの製造、販売を行う拠点として、現地企業等との合弁により山東丛林福祿好富汽車有限公司が山東省に発足しました。今後同社は、アルミニウム製トレーラの需要拡大が期待される中国市場において、山東日軽丛林汽車零部件有限公司から部品供給を受けることにより、強固なサプライチェーンの構築に努めてまいります。

カーエアコン用コンデンサは、軽自動車向けの出荷が堅調に推移したことに加え、下半期はエコカー補助金の復活などにより需要が増加しましたが、上半期に震災の影響を受けて自動車生産が落ち込み需要が低迷した影響を取り戻すまでには至らず、前期を下回る売上となりました。

なお、平成23年10月、タイにルームエアコン用コンデンサ生産工場を建設しました。東南アジアにおいては、経済成長に伴い家庭用ルームエアコンの需要拡大が続いておりますが、カーエアコン用コンデンサで培った省エネ技術・軽量高性能化技術を活用し、同地域においてルームエアコン用コンデンサの事業を展開することにより、当社グループの中核を担う事業のひとつとして一層の発展を目指してまいります。

素形材製品は、震災による出荷減から夏場には回復に向かいましたが、下半期にはタイの洪水により一部自動車メーカーが生産停止したことなどを受けて再び出荷が減少し、前期を若干下回る売上となりました。

電子材料部門におきましては、アルミ電解コンデンサ用電極箔は、上半期は震災の影響からの立直りも早く、産業機器向けの需要も増加したことなどから出荷が堅調に推移しましたが、下半期に入ると一転して円高の流れを受けた需要先の在庫調整から、非常に厳しい需要環境に陥り、前期を大幅に下回る売上となりました。

パネルシステム部門におきましては、業務用冷凍・冷蔵庫は、中・小型物件の出荷が好調に推移したことに加え、震災復旧の流れを受けて一時的に需要が増加したことなどもあり、前期を上回る売上となりました。クリーンルームにおいても、円高により顧客の海外進出が加速し国内市場が停滞しましたが、震災復旧工事に伴う出荷増などにより、前期を上回る売上となりました。

炭素製品部門におきましては、急激に円高が進行したことに加え、主要顧客である鉄鋼・アルミニウム製錬業界向けの需要も低迷するという厳しい状況の中、高炉および電炉用カーボンブロック、電極用不定形材料の拡販やコスト削減に努めた結果、売上・利益とも前期を上回りました。

なお、当社は、平成24年3月15日付で、日本電極株式会社の株式40%を三菱商事株式会社に譲渡いたしました。炭素製品事業に強いネットワークと優れたノウハウを持つ三菱商事株式会社の経営参加により、日本電極株式会社の海外展開や新規事業の開拓を推進し、同社の事業内容の拡充に努めてまいります。

以上の結果、当期の加工製品、関連事業セグメントの売上高は前期の1,279億29百万円に比べ43百万円(0.03%)増の1,279億72百万円、営業利益は前期の52億64百万円に比べ11億28百万円(21.4%)増の63億92百万円となりました。

**【箔、粉末製品】**

箔部門におきましては、電解コンデンサ用高純度アルミ箔は、夏場には震災前の活況時まで需要が回復しましたが、下半期に入ると一転してコンデンサの在庫調整の動きを受けて需要が大幅に減少しました。一般箔においては、リチウムイオン電池外装用のプレーン箔をはじめ総じて出荷は堅調に推移しましたが、医薬包材向け加工箔など一部の製品で下半期に出荷が減少しました。以上の結果、全体としては前期を下回る売上となりました。

ペースト部門におきましては、国内市場では、家電・プラスチック塗料向けの出荷は減少傾向で推移しましたが、主力の自動車塗料用アルミペーストの出荷が自動車生産の回復を受けて下半期から増加し、インキ向けも飲料容器用などが好調に推移しました。一方、輸出においても、中国の景気減速の影響を受けて中国向けの出荷は減少しましたが、韓国・インドネシア向けの出荷が堅調に推移したことから、全体の売上は前期を上回りました。

電子機能材部門におきましては、粉末製品を中心とする機能性材料において、中国のIT関連向けやLED部品向けの出荷は堅調に推移しましたが、主力の太陽電池用バックシートおよび太陽電池用機能性インキは、中核となる欧州市場において電力固定価格買取制度の縮小や在庫調整の影響を受けて販売量が急激に減少したことから、前期を大幅に下回る売上となりました。

以上の結果、当期の箔、粉末製品セグメントの売上高は前期の1,164億83百万円に比べ116億24百万円(10.0%)減の1,048億59百万円、営業利益は前期の102億45百万円に比べ68億43百万円(66.8%)減の34億2百万円となりました。

## ②次期（平成25年3月期）の業績予想

今後のわが国経済の見通しといたしましては、主要輸出先の米国やアジアの景気の持ち直しや円高の緩和といった好材料を背景に、緩やかな回復に向かうことが期待されております。

アルミニウム製品の需要につきましては、輸送関連で堅調な推移が続くほか、電機・電子関連が底を脱し、徐々に回復を見せるものと予想され、前期に比べ増加すると見込まれます。

このような中、当社グループでは、中期経営計画の基本方針に基づき、国内外における事業展開を確実に推し進め、各事業セグメントにおいて、自動車、電機・電子、環境・安全・エネルギー分野を中心に、業界 No.1 ビジネスの強化、海外事業展開の加速を推進し、収益力の向上に努めてまいります。

平成25年3月期の連結業績見通しは次のとおりです。

## 連結業績見通し

単位：億円

	25年3月期見通し (A)	24年3月期実績 (B)	増減 (A-B)
売上高	4,000	4,030	△30 (△0.7%)
営業利益	175	137	+38 (+28.1%)
経常利益	140	97	+43 (+44.2%)
当期純利益	85	29	+56 (+197.6%)

## セグメント別業績見通し

単位：億円

セグメント	売上高 (前期比)	営業利益 (前期比)
アルミ・化成品、地金	980 ( △15 △1.6%)	60 ( +8 +14.8%)
板、押出製品	690 ( △16 △2.3%)	35 ( +19 +123.1%)
加工製品、関連事業	1,270 ( △10 △0.8%)	70 ( +6 +9.5%)
箔、粉末製品	1,060 ( +11 +1.1%)	40 ( +6 +17.6%)
消去または全社	— — —	△30 ( △1 —)
合計	4,000 ( △30 △0.7%)	175 ( +38 +28.1%)

(注) 業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社およびグループ企業の事業領域を取り巻く経済情勢、需要変動、為替変動などが含まれます。

## (2) 財政状態に関する分析

当社グループは、より健全で強固な経営体質にすることを狙いとした中期経営計画の諸施策と並行し、財務体質改善のための有利子負債削減や自己資本の充実に注力しております。

当期末の総資産は、主に受取手形及び売掛金やたな卸資産が増加したことなどにより、前期末と比べて77億86百万円増の4,226億71百万円となりました。負債は、社債の償還による減少があったものの支払手形及び買掛金や借入金が増加したことなどにより、前期末に比べて36億94百万円増の3,138億22百万円となりました。純資産合計は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前期末と比べて40億92百万円増の1,088億49百万円となりました。なお、自己資本比率は前期末の23.8%から変動はありませんでした。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは195億37百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益や減価償却費などの非資金損益項目が、運転資金の増加などを上回ったことによるものです。なお、営業活動によるキャッシュ・フロー収入は前年同期と比べ69億42百万円減少しておりますが、これは主に法人税等の支払額が増加したことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは182億89百万円の支出となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出によるものです。なお、投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の9億64百万円の収入に対し、当期は182億89百万円の支出となっておりますが、これは主に貸付金の回収による収入が減少したことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは69億15百万円の支出となりました。これは、主として社債の償還による支出があったことによるものです。なお、財務活動によるキャッシュ・フロー支出は前年同期と比べ238億11百万円減少しておりますが、これは主に借入による収入が増加したことによるものです。

これらの結果、連結ベースの現金および現金同等物については、前期末に比べ56億72百万円(13.5%)減少の364億54百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
自己資本比率	22.5%	17.5%	18.5%	23.8%	23.8%
時価ベースの 自己資本比率	15.1%	8.2%	15.4%	21.5%	17.0%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	8.9	8.7	8.4	7.2	9.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	6.3	7.1	7.2	9.4	7.1

(注) 自己資本比率： $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$   
 時価ベースの自己資本比率： $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$   
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率： $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$   
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価総値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての金融負債を対象としております(ゼロ・クーポン円建転換社債型新株予約権付社債 10 億 20 百万円を含む)。また、利息の支払額につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

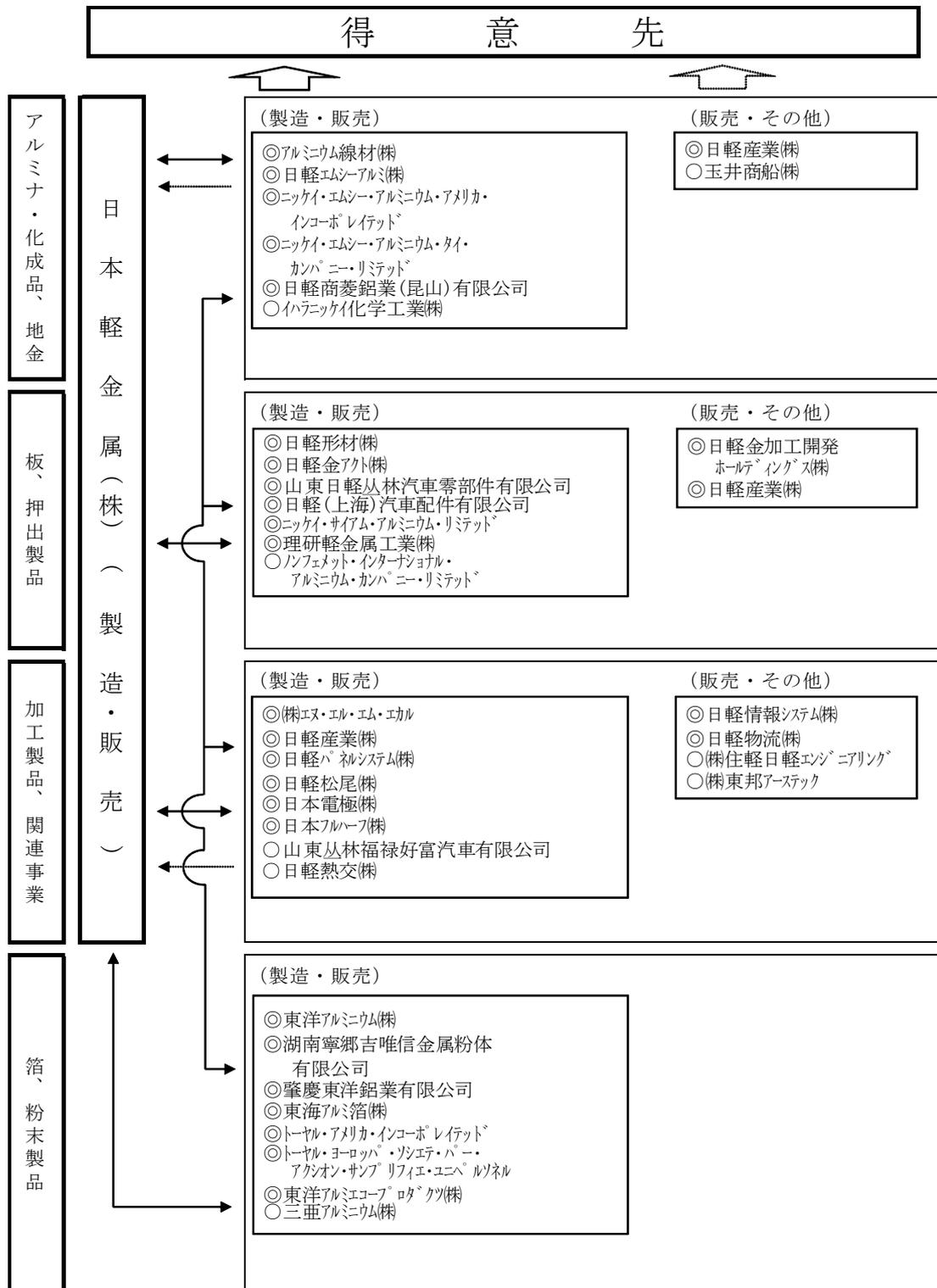
### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、「財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、中長期的な視点から連結業績等を総合的に勘案し、株主の皆様への配当を実施する」ことを基本方針としており、これに基づき検討いたしました結果、当期末の配当金につきましては、公表しておりますとおり 1 株当たり 2 円の配当とさせていただきます。

当社は、本日公表いたしました「単独株式移転による持株会社設立に関するお知らせ」に記載のとおり、平成 24 年 6 月 28 日開催予定の定時株主総会における承認を前提に、平成 24 年 10 月 1 日(予定)を期日として、単独株式移転の方法により当社の完全親会社となる日本軽金属ホールディングス株式会社(以下「持株会社」といいます)を設立し、持株会社体制へ移行することを本日開催の取締役会で決議いたしました。設立予定の持株会社における配当の基本方針等は現時点では未定であり、平成 25 年 3 月期の配当を未定とさせていただいておりますが、今後、持株会社体制移行の目的が連結経営体制の強化による企業価値の増大ということを十分に踏まえ、決定してまいります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社81社及び関連会社22社（平成24年3月末現在）により構成されておりますが、その主な部門と各部門に係る当社、主要な連結子会社及び持分法適用関連会社の事業系統図は次のとおりです。



◎ 連結子会社 … 75社 → … 製品、原料の流れ  
 ○ 持分法適用関連会社 … 13社 → … サービスの流れ

（平成24年3月末現在）

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

日本軽金属グループの特長は、アルミニウムの加工とその周辺分野において、川上から川下まで幅広く事業を展開していることでもあります。これにより蓄積されたアルミニウムに関する総合的な技術力が当社の最大の強みであり、当社では、この強みを活用し収益力の高い事業構造の構築を目指すとともに、グループの発展を通じて広く社会に貢献し、企業価値の向上を図ってまいります。

多岐に亘る事業部門が、グループにおける共通の言語を持ち成長のベクトルを合わせることで、強みを最大限に発揮しグループの発展を遂げていくため、当社では、「日軽金グループの経営方針」を次のとおり定めております。

#### 日軽金グループの経営方針

##### I. 日軽金グループの3つのエッセンス

###### 1. 日軽金グループの使命

アルミとアルミ関連素材の用途開発を永遠に続けることによって、人々の暮らしの向上と地球環境の保護に貢献していく

###### 2. 行動理念

社員には楽しさを、お客様には感動を、株主には喜びを、地球には優しさを

###### 3. 使命を達成するための経営手法

- ①営業・開発・製造を一体化した『創って作って売る』の実践
- ②商品ごとの営業利益の管理
- ③マトリックス組織による商品開発と事業開発
- ④全員が自分の仕事に責任と誇りを持ち、伸び伸びと自分の力を発揮できる職場づくり

##### II. 基本方針

###### (グループ経営)

1. グループ経営を基本とし、グループ連結の利益最大化を目指す
2. すべての事業ユニットは、それぞれの個性にあったビジョンを掲げ、全員参加型のビジョナリー経営を展開することで、体質強化を図る
3. マーケット・インの視点に立ち、先進的・創造的な技術開発を心がけ、積極的に新事業領域を開拓する
4. すべての事業ユニットは、グループ全体にとって必要な人財の長期的視点に立った育成に取り組む
5. 健康で安全な職場づくりと、「ゼロ災害」の達成を目指す

###### (企業の社会的責任およびコーポレートガバナンス)

6. 株主・取引先・従業員・地域社会に対し、調和の取れた経営を行い、社会

的に尊敬に値する企業グループを目指す

7. 各国・地域の法令の遵守はもとより、各種の国際規範とその精神を尊重し、公正かつ透明な事業活動を行う
8. 社会的に有用で安全な製品・サービスを提供し、お客さまの満足と信頼を獲得する
9. 地球環境問題に対しては、関係法令の遵守はもとより、環境方針を掲げて主体的かつ積極的に取り組む
10. 信頼性のある財務報告の重要性を認識し、会計基準の遵守と内部統制の体制づくりを確実に実施する
11. 企業情報を適切に管理するとともに、広く社会とのコミュニケーションに努め、情報を適時かつ適切に開示する
12. 多様なリスクの状況を的確に把握するとともに、これを低減するための活動を推進する

## (2) 中長期的な会社の経営戦略

アルミニウム業界におきましては、国内需要は自動車向けを中心に回復基調をたどることが予想されるものの、過去の高い水準までには至らず、競争はより激化するものと思われま

す。当社グループといたしましては、国内外のマーケット動向と需要構造の変化を先取りした機動的な経営を心がけることにより、いかなる事業環境下にあろうとも、安定した収益性と持続力のある高い成長性を併せ持つ経営基盤の構築を目指してまいります。

この目標を達成するための基軸となるものとして、平成 22 年 4 月を起点とする 3 年間の「中期経営計画」（2010 年度～2012 年度）（以下「新中期経営計画」といいます。）を策定いたしました。新中期経営計画におきましては、次の 8 項目を日軽金グループの目指すべき基本方針としております。

- ①成長分野を攻めるユニットへの経営資源の重点的投入
- ②業界 No. 1 ビジネスのさらなる強化
- ③中国、東南アジアを中心とする海外ビジネスの展開加速
- ④要素技術複合化による用途開発と新商品の創出
- ⑤アルミニウムの特性の追求による地球環境保全への貢献
- ⑥財務体質改善と復配
- ⑦人財の育成と活用
- ⑧C S R（企業の社会的責任）推進とコーポレートガバナンス強化

※ 新中期経営計画の概要、数値目標、進捗状況などは当社ホームページから「IR情報＞IR資料室＞決算説明会資料」などでご覧いただけます。当社ホームページのURLは次のとおりです。

<http://www.nikkeikin.co.jp/index.html>

### (3) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しといたしましては、主要輸出先の米国やアジアの景気の持ち直しや円高の緩和といった好材料を背景に、緩やかな回復に向かうことが期待されております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、アルミナ・化成品、アルミニウム板、電子機能材料といった主要事業部門の業績回復を喫緊の課題として認識し、高付加価値製品の開発・増産や、さらなるコスト競争力の向上を推し進めてまいります。

次に、戦略4市場と位置付けている「自動車」「電機・電子材料」「情報通信」「環境・安全・エネルギー」といった分野におきましては、開発・製造・販売などの部門が一体となった「創って、作って、売る」のサイクルを着実に廻すことにより、アルミニウムの有する特性や当社グループが培ってきた技術力を結集させ、収益力の向上に寄与する新技術・新商品の開発を積極的に行ってまいります。

さらに、国内 No.1 事業のビジネスモデルの海外への展開を加速させるなど、成長が見込まれるマーケットの開拓に引き続き注力してまいります。

また、CSR（企業の社会的責任）につきましても、コンプライアンスやリスク管理の強化に加え、東日本大震災やタイの洪水への復興支援を機会に社会貢献活動への取り組みを一層拡充し、社会と市場からの信頼をより強固なものにしてまいります。

当社グループといたしましては、以上の施策を着実に実行するとともに、グループの有する経営資源を一層効率的に活用し得る管理体制の構築にも鋭意取り組み、企業価値の向上につなげてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	42,073	36,568
受取手形及び売掛金	115,204	118,043
商品及び製品	22,455	22,519
仕掛品	12,246	14,651
原材料及び貯蔵品	18,303	18,995
繰延税金資産	5,367	6,321
その他	7,681	9,379
貸倒引当金	△1,373	△1,276
流動資産合計	221,956	225,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	116,515	120,115
減価償却累計額	△71,382	△73,916
建物及び構築物（純額）	45,133	46,199
機械装置及び運搬具	226,325	234,665
減価償却累計額	△189,903	△197,537
機械装置及び運搬具（純額）	36,422	37,128
工具、器具及び備品	24,899	26,524
減価償却累計額	△21,098	△22,380
工具、器具及び備品（純額）	3,801	4,144
土地	53,735	53,460
建設仮勘定	4,676	8,988
有形固定資産合計	143,767	149,919
無形固定資産		
のれん	896	2,778
その他	3,562	3,823
無形固定資産合計	4,458	6,601
投資その他の資産		
投資有価証券	24,008	24,714
繰延税金資産	15,227	11,794
その他	5,996	4,919
貸倒引当金	△527	△476
投資その他の資産合計	44,704	40,951
固定資産合計	192,929	197,471
資産合計	414,885	422,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,268	69,390
短期借入金	67,423	63,601
1年内返済予定の長期借入金	16,979	23,323
未払法人税等	2,550	2,668
その他	28,483	33,088
流動負債合計	182,703	192,070
固定負債		
社債	22,553	6,715
長期借入金	83,805	94,058
退職給付引当金	16,438	16,597
再評価に係る繰延税金負債	516	452
その他	4,113	3,930
固定負債合計	127,425	121,752
負債合計	310,128	313,822
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	39,085	39,085
資本剰余金	11,179	11,179
利益剰余金	48,200	49,968
自己株式	△192	△199
株主資本合計	98,272	100,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	980	1,092
繰延ヘッジ損益	61	3
土地再評価差額金	145	145
為替換算調整勘定	△723	△806
その他の包括利益累計額合計	463	434
少数株主持分	6,022	8,382
純資産合計	104,757	108,849
負債純資産合計	414,885	422,671

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	429,433	403,009
売上原価	351,267	335,410
売上総利益	78,166	67,599
販売費及び一般管理費	53,442	53,934
営業利益	24,724	13,665
営業外収益		
受取利息	97	76
受取配当金	214	260
持分法による投資利益	290	636
受取賃貸料	719	766
その他	1,616	1,551
営業外収益合計	2,936	3,289
営業外費用		
支払利息	2,815	2,756
過年度退職給付費用	1,113	1,112
その他	5,203	3,377
営業外費用合計	9,131	7,245
経常利益	18,529	9,709
特別利益		
関係会社株式売却益	—	724
特別利益合計	—	724
特別損失		
特別退職金	—	708
減損損失	106	251
投資有価証券評価損	1,046	—
固定資産撤去費	838	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	89	—
特別損失合計	2,079	959
税金等調整前当期純利益	16,450	9,474
法人税、住民税及び事業税	3,285	3,416
法人税等調整額	1,042	2,509
法人税等合計	4,327	5,925
少数株主損益調整前当期純利益	12,123	3,549
少数株主利益	1,083	693
当期純利益	11,040	2,856

## (連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,123	3,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△618	121
繰延ヘッジ損益	△97	△58
為替換算調整勘定	△361	7
持分法適用会社に対する持分相当額	△126	△84
その他の包括利益合計	△1,202	△14
包括利益	10,921	3,535
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,996	2,827
少数株主に係る包括利益	925	708

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	39,085	39,085
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	39,085	39,085
資本剰余金		
当期首残高	25,420	11,179
当期変動額		
欠損填補	△14,241	—
当期変動額合計	△14,241	—
当期末残高	11,179	11,179
利益剰余金		
当期首残高	22,919	48,200
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,088
欠損填補	14,241	—
当期純利益	11,040	2,856
当期変動額合計	25,281	1,768
当期末残高	48,200	49,968
自己株式		
当期首残高	△179	△192
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△7
当期変動額合計	△13	△7
当期末残高	△192	△199
株主資本合計		
当期首残高	87,245	98,272
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,088
当期純利益	11,040	2,856
自己株式の取得	△13	△7
当期変動額合計	11,027	1,761
当期末残高	98,272	100,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	1,590	980
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△610	112
当期変動額合計	△610	112
当期末残高	980	1,092
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	158	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97	△58
当期変動額合計	△97	△58
当期末残高	61	3
土地再評価差額金		
当期首残高	145	145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145	145
為替換算調整勘定		
当期首残高	△386	△723
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△337	△83
当期変動額合計	△337	△83
当期末残高	△723	△806
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,507	463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,044	△29
当期変動額合計	△1,044	△29
当期末残高	463	434
少数株主持分		
当期首残高	4,372	6,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,650	2,360
当期変動額合計	1,650	2,360
当期末残高	6,022	8,382

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	93,124	104,757
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,088
当期純利益	11,040	2,856
自己株式の取得	△13	△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	606	2,331
当期変動額合計	11,633	4,092
当期末残高	104,757	108,849

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	16,450	9,474
減価償却費	15,831	17,040
特別退職金	—	708
減損損失	106	251
投資有価証券評価損益（△は益）	1,046	—
固定資産撤去費	838	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	89	—
関係会社株式売却損益（△は益）	—	△724
貸倒引当金の増減額（△は減少）	538	△102
退職給付引当金の増減額（△は減少）	399	144
受取利息及び受取配当金	△311	△336
支払利息	2,815	2,756
持分法による投資損益（△は益）	△290	△636
売上債権の増減額（△は増加）	△3,959	△2,301
たな卸資産の増減額（△は増加）	△4,622	△2,486
仕入債務の増減額（△は減少）	1,104	1,543
その他	1,009	1,215
小計	31,043	26,546
利息及び配当金の受取額	535	559
利息の支払額	△2,814	△2,749
特別退職金の支払額	△127	△669
製品不具合に係る支払額	△35	—
法人税等の支払額	△2,123	△4,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,479	19,537
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△61	△31
定期預金の払戻による収入	69	30
有形固定資産の取得による支出	△13,444	△18,762
有形固定資産の売却による収入	232	1,006
投資有価証券の取得による支出	△205	△258
投資有価証券の売却による収入	177	284
関係会社株式の取得による支出	—	△367
関係会社株式の売却による収入	69	2,400
貸付けによる支出	△15	△14
貸付金の回収による収入	20,085	35
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,979
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△4,627	△6
その他	△1,316	△627
投資活動によるキャッシュ・フロー	964	△18,289

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△32,359	△3,942
長期借入れによる収入	23,561	33,627
長期借入金の返済による支出	△21,072	△19,337
社債の発行による収入	—	3,200
社債の償還による支出	—	△18,980
セール・アンド・リースバックによる収入	—	589
配当金の支払額	△7	△1,094
少数株主への配当金の支払額	△77	△245
その他	△772	△733
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,726	△6,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	△236	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,519	△5,672
現金及び現金同等物の期首残高	45,645	42,126
現金及び現金同等物の期末残高	42,126	36,454

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 78社（主要会社名は9項に記載しております。）

（新規） 山東日軽丛林汽車零部件有限公司、昭和アルミパウダー(株)、東洋鋁愛科商貿有限公司、ニッケイ・パネルシステム・ベトナム・カンパニー・リミテッド

（除外） 極和商事(株)、駿河台企画(株)、(株)ホクセイ理研

なお、(株)名古屋アルミセンターは日軽メタル(株)が吸収合併したため、ニッケイコンテナ(株)は清算終了したため、高志段ボール(株)は日軽建材工業(株)が同社株式を売却したため、連結の範囲から除外しておりますが、除外までの期間の損益及び剰余金等は連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書等に含まれているため、それぞれ上記78社に含めております。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等 エー・エル・ピー(株)

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用関連会社数 14社（主要会社名は9項に記載しております。）

（新規） 山東丛林福祿好富汽車有限公司

（除外） なし

なお、アルキャン・ニッケイ・チャイナ・リミテッドは、当連結会計年度において清算終了したため、持分法の適用範囲から除外しておりますが、除外までの期間の損益及び剰余金等は連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書等に含まれているため、上記14社に含めております。

## (2) 持分法を適用していない非連結子会社（エー・エル・ピー(株)他）及び関連会社（苫小牧サイロ(株)他）は、それぞれ連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

決算日が12月31日の連結子会社

華日軽金（深圳）有限公司、日軽（上海）汽車配件有限公司、山東日軽丛林汽車零部件有限公司、湖南寧郷吉唯信金属粉体有限公司、昭和アルミパウダー(株)、蘇州東洋鋁愛科日用品製造有限公司、肇慶東洋鋁業有限公司、東洋鋁愛科国際貿易（上海）有限公司、東洋鋁愛科商貿有限公司、トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド、タイ・ニッケイ・トレーディング・カンパニー・リミテッド、日軽（上海）国際貿易有限公司、日軽商菱鋁業（昆山）有限公司

決算日が2月29日の連結子会社

ニッケイ・エムシー・アルミニウム・アメリカ・インコーポレイテッド、ニッケイ・エムシー・アルミニウム・タイ・カンパニー・リミテッド

連結財務諸表の作成に当たり、湖南寧郷吉唯信金属粉体有限公司、昭和アルミパウダー(株)、蘇州東洋鋁愛科日用品製造有限公司、肇慶東洋鋁業有限公司、東洋鋁愛科国際貿易（上海）有限公司、東洋鋁愛科商貿有限公司、トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド、タイ・ニッケイ・トレーディング・カンパニー・リミテッド、ニッケイ・エムシー・アルミニウム・アメリカ・インコーポレイテッド、ニッケイ・エムシー・アルミニウム・タイ・カンパニー・リミテッド及び日軽商菱鋁業（昆山）有限公司については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、華日軽金（深圳）有限公司、日軽（上海）汽車配件有限公司、山東日軽丛林汽車零部件有限公司及び日軽（上海）国際貿易有限公司については、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

## ② デリバティブ 時価法

## ③ たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産 主として定額法

(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～22年

## ② 無形固定資産 定額法

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、過年度退職給付費用として営業外費用に計上しております。

過去勤務債務は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## (4) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行って  
ております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

## (a) 通貨関連

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引

## (b) 金利関連

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金の支払金利

## (c) 商品関連

ヘッジ手段…アルミニウム地金先渡取引

ヘッジ対象…アルミニウム地金の販売及び購入取引

## ③ヘッジ方針

将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リス  
クの回避を目的として行っております。

## ④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場  
変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、ヘッジ有効性の判定は  
省略しております。

## (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、実質的判断により見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年  
間で均等償却しております。また、金額が僅少な場合には発生日を含む連結会計年度において一括償却して  
おります。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わ  
ない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ①消費税等の会計処理の方法

税抜き方式によっております。

## ②連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

## (7) 追加情報

## 1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 2. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,848百万円、再評価に係る繰延税金負債は64百万円減少し、法人税等調整額が1,867百万円、その他有価証券評価差額金が83百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴う影響額は軽微であります。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

## 1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産	41,621百万円	44,817百万円
投資有価証券等	125	186
計	41,746	45,003

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
借入金	20,566百万円	18,973百万円
流動負債「その他」	24	26
固定負債「その他」	842	816
計	21,432	19,815

## 2. 非連結子会社及び関連会社の株式等

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	9,625百万円	10,293百万円
(うち共同支配企業に対する額)	(2,314百万円)	(2,649百万円)

## 3. 保証債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
債務保証	379百万円	326百万円
(うち共同保証による実質他社負担額)	(9百万円)	(一百万円)

## 4. 土地の再評価

平成17年5月において持分法適用関連会社より連結子会社となった東海アルミ(株)が、平成12年3月31日に「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております145百万円は、同社の土地再評価差額から評価差額に係る税効果相当額を控除し、さらに再評価実施時の当社持分比率を乗じた金額であります。

(連結損益計算書関係)

## 1. たな卸資産の帳簿価額の切下額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
443百万円	850百万円

## 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
4,798百万円	4,902百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	545,126	—	—	545,126
合計	545,126	—	—	545,126
自己株式				
普通株式（注）	1,072	90	—	1,162
合計	1,072	90	—	1,162

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加90千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,088	利益剰余金	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	545,126	—	—	545,126
合計	545,126	—	—	545,126
自己株式				
普通株式（注）	1,162	55	—	1,217
合計	1,162	55	—	1,217

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加55千株は、単元未満株式の買取りによる増加54千株、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分1千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,088	利益剰余金	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,088	利益剰余金	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	42,073百万円	36,568百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△113	△114
流動資産「その他」勘定に含まれるMMF	166	—
現金及び現金同等物の期末残高	42,126	36,454

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

アルミニウム総合一貫メーカーである当社を中心として、「アルミナ・化成品、地金」、「板、押出製品」、「加工製品、関連事業」及び「箔、粉末製品」の4部門に係る事業を主として行っており、それらの製品は、アルミニウムに関連するあらゆる分野にわたっております。

「アルミナ・化成品、地金」は、アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品及びアルミニウム地金・合金を販売しております。「板、押出製品」は、アルミニウム板及びアルミニウム押出製品を販売しております。「加工製品、関連事業」は、輸送関連製品、冷凍・冷蔵庫用パネル及び電子材料等のアルミニウム加工製品などを販売しております。「箔、粉末製品」は、箔及び粉末製品を販売しております。

当連結会計年度より、当社の連結子会社である日軽建材工業㈱、その子会社5社及び㈱エヌティーシーのセグメント区分を従来の「加工製品、関連事業」から「板、押出製品」へ変更しております。

この変更は上記子会社を、押出・押出加工事業に関する意思決定の迅速化と経営資源の効率的配分を行い、一層の競争力強化を図ることを目的として平成23年3月に設立された日軽金加工開発ホールディングス㈱の傘下としたことに伴うものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	107,397	77,624	127,929	116,483	429,433	—	429,433
セグメント間の内部売上高又は 振替高	45,504	20,498	8,246	698	74,946	△74,946	—
計	152,901	98,122	136,175	117,181	504,379	△74,946	429,433
セグメント利益	6,783	5,078	5,264	10,245	27,370	△2,646	24,724
セグメント資産	104,354	82,165	109,710	104,279	400,508	14,377	414,885
その他の項目							
減価償却費	3,506	4,059	3,447	4,749	15,761	70	15,831
のれんの償却額	—	—	—	442	442	—	442
減損損失	106	—	—	—	106	—	106
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,374	3,629	2,194	6,062	15,259	104	15,363

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,646百万円は全社費用であります。その主なものは親会社の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額14,377百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△15,828百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産30,205百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額70百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額104百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	99,560	70,618	127,972	104,859	403,009	—	403,009
セグメント間の内部売上高又は 振替高	40,590	20,055	8,909	722	70,276	△70,276	—
計	140,150	90,673	136,881	105,581	473,285	△70,276	403,009
セグメント利益	5,227	1,569	6,392	3,402	16,590	△2,925	13,665
セグメント資産	113,119	66,324	130,313	103,429	413,185	9,486	422,671
その他の項目							
減価償却費	3,845	4,025	3,418	5,675	16,963	77	17,040
のれんの償却額	—	—	—	938	938	—	938
減損損失	48	—	146	57	251	—	251
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	8,702	4,526	3,974	5,827	23,029	138	23,167

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,925百万円は全社費用であります。その主なものは親会社の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額9,486百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△17,560百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産27,046百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額77百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額138百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	その他	合計
349,321	80,112	429,433

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%を超える顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高 (単位：百万円)

日本	その他	合計
328,611	74,398	403,009

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%を超える顧客が存在しないため、記載を省略しております。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） (単位：百万円)

	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	合計
当期償却額	—	—	—	442	442
当期末償却残高	—	—	—	896	896

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） (単位：百万円)

	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	合計
当期償却額	—	—	—	938	938
当期末償却残高	—	—	—	2,778	2,778

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	181円51銭	184円71銭
1株当たり当期純利益金額	20円29銭	5円25銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	11,040	2,856
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	11,040	2,856
普通株式の期中平均株式数（株）	544,012,898	543,934,964
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2016年9月30日満期ゼロ・クーポン円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債（券面総額20,000百万円）ならびに新株予約権1種類（新株予約権の数4,000個）	2016年9月30日満期ゼロ・クーポン円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債（券面総額1,020百万円）ならびに新株予約権1種類（新株予約権の数204個）

## （重要な後発事象）

当社は、平成24年5月15日開催の取締役会において、平成24年6月28日開催予定の定時株主総会承認決議等の所定の手続きを経た上で、平成24年10月1日（予定）を期日として、単独株式移転の方法により純粋持株会社（完全親会社）である「日本軽金属ホールディングス株式会社」を設立することを決議いたしました。

詳細につきましては、平成24年5月15日付け当社公表の「単独株式移転による持株会社設立に関するお知らせ」をご参照ください。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,651	12,319
受取手形	4,643	4,981
売掛金	38,768	36,026
商品及び製品	9,384	9,942
仕掛品	4,013	3,938
原材料及び貯蔵品	3,869	4,081
前渡金	1,246	1,544
前払費用	178	279
繰延税金資産	1,291	1,371
関係会社短期貸付金	3,985	1,943
未収入金	9,710	8,385
その他	164	965
貸倒引当金	△53	△49
流動資産合計	90,854	85,730
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,331	41,312
減価償却累計額	△24,228	△25,222
建物（純額）	16,103	16,089
構築物	28,747	29,274
減価償却累計額	△17,934	△18,422
構築物（純額）	10,812	10,852
機械及び装置	123,912	127,276
減価償却累計額	△105,753	△108,856
機械及び装置（純額）	18,159	18,419
車両運搬具	1,496	1,511
減価償却累計額	△1,387	△1,414
車両運搬具（純額）	109	96
工具、器具及び備品	7,884	8,262
減価償却累計額	△6,764	△7,108
工具、器具及び備品（純額）	1,120	1,153
土地	24,012	24,011
建設仮勘定	2,128	5,808
有形固定資産合計	72,446	76,432
無形固定資産		
借地権	132	132
鉱業権	11	11
ソフトウェア	698	691
その他	125	296
無形固定資産合計	967	1,131

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,814	11,688
関係会社株式	47,073	47,322
長期貸付金	1,000	500
従業員に対する長期貸付金	10	10
関係会社長期貸付金	19,206	22,350
破産更生債権等	102	101
長期前払費用	320	211
繰延税金資産	12,170	9,968
その他	1,619	1,598
投資損失引当金	△1,360	△1,100
貸倒引当金	△3,918	△3,957
投資その他の資産合計	88,040	88,694
固定資産合計	161,454	166,258
資産合計	252,309	251,988
負債の部		
流動負債		
支払手形	942	1,751
買掛金	17,852	16,283
短期借入金	39,570	33,430
1年内返済予定の長期借入金	11,978	16,096
リース債務	200	105
未払金	5,410	11,552
未払費用	4,620	4,797
未払法人税等	63	177
預り金	4,060	2,861
その他	3,157	3,465
流動負債合計	87,857	90,521
固定負債		
社債	20,053	4,222
長期借入金	70,856	81,559
リース債務	1,006	979
退職給付引当金	4,601	4,691
その他	481	388
固定負債合計	96,998	91,840
負債合計	184,856	182,361

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,084	39,084
資本剰余金		
資本準備金	23,502	23,502
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	23,502	23,502
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	—	—
繰越利益剰余金	4,630	6,803
利益剰余金合計	4,630	6,803
自己株式	△173	△181
株主資本合計	67,043	69,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	345	411
繰延ヘッジ損益	64	6
評価・換算差額等合計	410	417
純資産合計	67,453	69,626
負債純資産合計	252,309	251,988

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	147,603	130,468
売上原価	130,057	117,713
売上総利益	17,546	12,755
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	3,930	3,791
販売手数料	189	183
広告宣伝費	165	150
役員報酬	185	253
給料及び手当	1,439	1,551
賞与	551	418
福利厚生費	411	414
退職給付費用	418	288
減価償却費	310	347
租税公課	224	312
研究開発費	2,459	2,636
賃借料	604	611
その他	1,686	1,743
販売費及び一般管理費合計	12,578	12,702
営業利益	4,967	53
営業外収益		
受取利息	491	490
受取配当金	2,504	3,526
受取賃貸料	1,788	1,731
受取技術料	785	723
その他	426	919
営業外収益合計	5,997	7,391
営業外費用		
支払利息	2,014	1,957
過年度退職給付費用	670	675
賃貸費用	909	912
その他	1,710	1,409
営業外費用合計	5,304	4,955
経常利益	5,659	2,489

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	—	2,078
投資損失引当金戻入額	320	—
特別利益合計	320	2,078
特別損失		
投資有価証券評価損	1,043	—
固定資産撤去費	837	—
関係会社株式評価損	507	—
減損損失	105	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	57	—
特別損失合計	2,550	—
税引前当期純利益	3,429	4,568
法人税、住民税及び事業税	△2,898	△865
法人税等調整額	1,697	2,172
法人税等合計	△1,201	1,306
当期純利益	4,630	3,261

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	39,084	39,084
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	39,084	39,084
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	27,743	23,502
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△4,241	—
当期変動額合計	△4,241	—
当期末残高	23,502	23,502
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	10,000	—
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	4,241	—
欠損填補	△14,241	—
当期変動額合計	△10,000	—
当期末残高	—	—
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	37,743	23,502
当期変動額		
欠損填補	△14,241	—
当期変動額合計	△14,241	—
当期末残高	23,502	23,502
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	25	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△25	—
当期変動額合計	△25	—
当期末残高	—	—
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	△14,266	4,630
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,088
欠損填補	14,241	—
固定資産圧縮積立金の取崩	25	—
当期純利益	4,630	3,261
当期変動額合計	18,897	2,173
当期末残高	4,630	6,803

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	△14,241	4,630
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	—	△1,088
欠損填補	14,241	—
当期純利益	4,630	3,261
<b>当期変動額合計</b>	<b>18,871</b>	<b>2,173</b>
当期末残高	4,630	6,803
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△160	△173
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△13	△7
<b>当期変動額合計</b>	<b>△13</b>	<b>△7</b>
当期末残高	△173	△181
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	62,426	67,043
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	—	△1,088
当期純利益	4,630	3,261
自己株式の取得	△13	△7
<b>当期変動額合計</b>	<b>4,617</b>	<b>2,165</b>
当期末残高	67,043	69,209
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	661	345
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△316	66
<b>当期変動額合計</b>	<b>△316</b>	<b>66</b>
当期末残高	345	411
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	156	64
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△92	△58
<b>当期変動額合計</b>	<b>△92</b>	<b>△58</b>
当期末残高	64	6
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	818	410
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△408	7
<b>当期変動額合計</b>	<b>△408</b>	<b>7</b>
当期末残高	410	417

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	63,244	67,453
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,088
当期純利益	4,630	3,261
自己株式の取得	△13	△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△408	7
当期変動額合計	4,208	2,173
当期末残高	67,453	69,626

（4）継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。